



用途廃止された水路を活用したビオトープの造成

み み じょうえつし

チームエコ美な美がた（新潟県上越市）

- 地域の生態系を回復させるため、用途廃止された用水路をビオトープとして活用することとし、専門家の指導のもと、直営施工により造成した。
- 今後、更に2箇所を造成することとし、造成したビオトープは多面的機能支払交付金を活用して維持管理していく。

【地区概要】

- ・取組面積 54ha（田 53ha、畑 1ha）
- ・資源量 開水路15.2km、農道 3.9km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、町内会、子ども会、消防部 等
- ・交付金 約5百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組経緯

- ・昭和48年のほ場整備以前、本地域にはホトケドジョウ、タナゴ、ホタル等の多様な生物が生息していた。
- ・近年、集落営農により特別栽培米・有機栽培米の生産を開始して以降、化学肥料や農薬に頼った農業から環境に配慮した農業に転換しようという気運が高まった。



高度な農地・水の保全活動によるビオトープの造成



施工状況



施工後

（財）上越環境科学センターによる現地調査を実施し、これを踏まえた整備計画を策定。直営施工によりビオトープ（延長：180m、幅：2m、深さ：0.3m）を造成した。

保全対象生物

ホトケドジョウ、メダカ、
トノサマガエル、イモリ、タニシ 等

今後の展開

- ・設置したビオトープに、花ハス、スイレン、アヤメ等を植栽し、保全対象生物の自然定着を図り、定期的にモニタリングしていきたい。
- ・トビ・モズ・鷹類のホバリングや滞留が促進するよう桜木を植栽し、ヒバリの高鳴き、キジバトの太鳴きがさらに高まる、より良き共生の‘農舞台’を作っていきたい。
- ・今後、更に2箇所を造成する計画となっている。
- ・将来的には、ホタルの里となるような地域としたい。



トキの餌場となる水田生物多様性の取組

中間農業地域

しょうみょうじ

さとし

正明寺地域資源保全会（新潟県佐渡市）

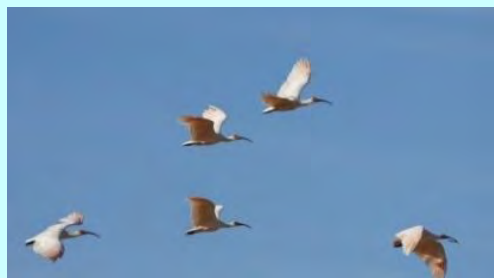
- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯で、トキの野生復帰ステーションが設置され、トキの放鳥を実施。トキを目当てにした島外からの観光客が増加。
- 本制度により、生物調査等の環境保全活動やそば祭り等の地域住民との交流活動、トビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。また、担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。
- 多様な水田生物の生息環境が維持され、トキの生息環境が向上。トキをシンボルにした認証米の栽培等を支援。また、交流活動等を通じたコミュニティ機能の向上や共同活動による担い手である農業生産法人の負担が軽減。

【地区概要】

- ・取組面積 63ha（田63ha）
- ・資源量 開水路10.0km、農道11.0km
- ・主な構成員
自治会、婦人会、青年会、
集落長、OB会
- ・交付金 約3百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小佐渡東部から国仲平野にかけて広がる水田地帯であり、トキの野生復帰ステーションが設置されている。
- トキ放鳥以前から、トキの餌生物の確保のため、減農薬米栽培にも取り組む。
- 平成20年度のトキ放鳥や平成23年度の世界農業遺産認定を契機に、島外からの観光客が増加。
- 平成19年度からは、農地・水・環境保全向上対策に取り組み、農村環境を向上。



正明寺の上空を舞うトキ

取組内容

- 生物調査、除草剤を使わずに草刈りする等の施設の維持管理を実施。



スロープ水路を活用するサドガエル（固有種）



農業者がトキと生き物を守る農法を説明



地域内の交流を深めるそば祭りの様子

- そば祭りや講演会等の地域住民との交流活動や市の花であるトビシマカンゾウの植栽による景観形成を実施。
- 担い手の農地周りの施設を集落ぐるみで保全管理。

取組の効果

- トキの餌となる多様な水田生物の生息環境が維持。トキが餌場として利用する頻度が増加。

〔・生きもの調査の結果：H19年度17種→H27年度20種〕



採餌地点分布（環境省提供）（赤が濃いほど出現頻度が高い）

- 佐渡市の「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の認証米の栽培を支援。
- 活動を通じて生物の知識を習得した農業者が、修学旅行の受入れや観光客向けにガイドを行い、農村環境をPR。
〔・修学旅行の受入れ：H23～27年度でのべ250人
・観光客向けガイド：H26～27年度でのべ680人〕
- 交流活動等により、地域資源の保全管理に関する理解が非農家を含めて醸成し、コミュニティ機能が向上。
- 共同活動により、施設の機能が維持され、地区内の農地の約8割を引き受けている農業生産法人の負担を軽減。